

平成 26 年度第 2 回東大阪市環境審議会 議事録

1. 開催日時 平成 27 年 1 月 16 日（金）午前 10 時から午前 11 時 30 分まで

2. 開催場所 東大阪市総合庁舎 18 階 研修室

3. 出席者

（委員）

黒田会長、菅原会長職務代理、久委員、塚口委員、初谷委員、石井委員、村上委員、山下委員、大宮委員、松下委員、山口委員、林委員、福永委員、茨木委員、島村委員、田中委員、松浦委員、阿蘇委員、川口（泰）委員、中里見委員

（事務局）

植田環境部長、橋本環境部次長、川浦環境部次長、谷環境企画課長、
環境企画総括主幹 仲西、環境企画課主査 森本、
環境企画課主任 高井、 環境企画課 山本

4. 議題

- （1）東大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について諮問
- （2）東大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改訂について

5. 会議経過

（1）諮問

副市長より、黒田会長へ諮問書が渡される。委員には諮問書の写しが配布される。

（2）東大阪市地球温暖化対策実行計画区域施策編の改訂について

事務局より、現計画の達成状況および計画策定のこれまでの経緯及び素案を説明

質疑・意見

（久委員）

現況の課題として、民生部門の削減が苦戦しているということであるが、重点プロジェクトをみると、民生部門への働きかけが無いとは言えないが、もう少し生活の観点から考えないといけない。民生部門の取組としては、意識啓発という話になるが、苦戦して数値が上がって来ない。もう一方で、仕組みを変えることで、生活を変えることもできる。例えば、23 頁の公共交通機関の利用促進に、ICカードの利用について記載されているが、上手く活用してシステムを組み上げることも考えられる。市内か

ら、市役所に来るには、公共交通1本では来ることができない。バスに乗って、鉄道に乗り換えたりすると、運賃が嵩む。ICを利用することで、乗換時の割引制度を設け、公共交通の利用を促進する等、システムを上手く組むことも考えられる。車の利用が二酸化炭素の排出量が多いので、1つポイントかと思うが、積極的に促進するといった内容が文章から直接見えない。事務局で具体的な事業展開を考えているのか。

(事務局)

現状では具体的内容について考えは持っていないが、促進していくなかで考えていきたい。民生部門の取組については、重点プロジェクトにあげていないが、20、21頁に環境家計簿の取組を書いている。市民に一番身近な取組として、本市では積極的に取り組んでおり、府内でもトップの普及率となっている。環境家計簿については、引き続き、力を入れて進めていきたい。

(初谷委員)

資料1の今後のスケジュールについてだが、現在、パブリックコメントを実施されているとのことである。この審議会はパブリックコメントの募集中に開かれており、2月に庁内の幹事会、協議会を開催し、3回の審議会でその結果等を報告されるという流れでよいか。

(事務局)

そうである。

(初谷委員)

10頁の表5本市の現状と課題のSWOT分析表だが、改定にあたり、何を加筆され、どこに反映されているのか。

13頁以降のロードマップにおいて、短期が「検討」とある施策がいくつかあるが、こういったものが、5年の間にどうやって進むのか、示さないといけない。

34頁に実行計画協議会と、地域協議会の役割が示されているが、35頁と対峙させると、実行計画協議会が、新たな計画を考えるのに関わり、地域協議会が実施を担うのだと思うが、評価はどこが担うのか。今回、改定作業をするので、効果・検証について、どこが担うのかをビジュアルに示した方がいいのではないかと。

36頁の成果指標について、短期、中期の目標を変えたということだが、本日配布された1枚ものの最新年度の成果指標の状況については、本編に取り込むのか。

(事務局)

10頁のSWOT表については、現行計画ではリーマンショックに関する記載があったが、それを原子力発電所の事故による電力供給システムの脆弱化に変更している。

13頁以降のロードマップにおける「検討」の内容については、資料として示せていないが、毎年度、具体的取組状況を取りまとめ、ホームページ上で掲載している。

35頁については、推進体制と進行管理をどこが担うのか、わかりやすいように表現を検討したい。

本日配布した1枚ものの成果指標の状況については、現行計画の進捗を示したもので、それを改訂する計画では、36頁のように変更するというものである。

(初谷委員)

答申の内容にもあったが、震災の影響が脅威としてあるのであれば、市として、議論の中で打ち出した方がよい。指標は改善している部分を文章として示した方がよい。

(事務局)

検討したい。

(久委員)

先ほどの意見は、I Cのシステムを検討して欲しいということだけではなく、取組内容を文章でいろいろと書いてあるが、5年前も書いてあったものもある。これからの5年間、何を具体的にやるのか、それがあのかないのかで違う。他のところも同様で、どういう形で具現化し、事業になっていくのか、また、どういった効果があるのか、1つ1つの文言を精査していただければと思う。

(事務局)

そのような形で検討、検証したい。

(松浦委員)

民生部門の削減か課題であり、市の方は、環境家計簿を中心に取組を行うというが、現行計画の10,000世帯を目標に推進委員は頑張っている。現況は4,500世帯で終わっており、力不足を感じる。環境家計簿に参加しない方の意見としては、家の中を見られるのが嫌だという方もおられる。環境家計簿以外にも、削減の取組を行わないといけない。老人大学で環境部門の講師をしているが、市が一生懸命取り組んでいることを80人の生徒は知らない。講義の中で、意識を持って地域に帰って広めて下さいと言っているが、市民の意識が足りず、広まらないのが現状かと思う。

(林委員)

環境家計簿に協力しているが、高齢化でお年寄りの方はたくさん協力してくれるが、この人たちの変化はあまり見られない。学校の生徒たちのお母さん達に、学校から呼びかけていただいて、若い方に参加してもらえばいいのではないか。

(事務局)

環境家計簿については、年齢層でいうと高い方が多く、若い人向けには、WEBで入力できるものを開発して、PRしているが、伸び悩んでいるところである。学校についても、環境副読本で紹介させていただいているが、広がっていない、今後、もう少し、PRしていければと思う。

(田中委員)

パブリックコメントの募集もされ、今後、キャンペーンされると思うが、PR不足が明らかだと思う。どのようなPRをお考えなのかお聞かせ願いたい。

(事務局)

策定した際には、周知をはかるための講演会等を実施したいと考えている。いかに、市民の方にわかりやすく説明できるかが課題だと考えている。

(村上委員)

先日、テレビを見ていたら、東京の郊外住宅地で、高齢化が進み、空き家が増えてきており、処理に困っているということであった。空き家を解体し、更地にすると、固定資産税が高くなるため、放置されているとのことであり、朽ち果てて危険であり、見栄えもよくない。東大阪市にも空き家が増えてきているのではないか。そうであれば、更地に木を植えれば、固定資産税を安くする制度などがあれば、二酸化炭素の吸収とヒートアイランド現象の減少につながるのではないか。

(事務局)

今現状、空き家については、みんなで美しく住みよいまちをつくる条例の中で、緊急措置的なものはある。税務部に確認が必要であるが、税制優遇は難しいと思う。空き家を更地にすることについては、次の国会で、超党派で空き家に対する法律の制定を目指しており、国の動向も見ながら、今後市としても検討していきたい。

(村上委員)

病院をオール電化にし、自分の家にも太陽光発電を備えている。営業車もハイブリット車を導入して、地球温暖化対策に取り組んでいるが、最近、電気料金が高くなり、マイナスになっている。原子力発電の稼働が休止されていることが原因だと思うが、原子力発電所を稼働することは危険なのか。地震が起これば、結果的に同じではないか。福島原子力発電所では、稼働していなかった3号機が一番に水素爆発を起こした。稼働に関する間違っただけの考え方があるのではないか。

(事務局)

原子力発電については、関西電力から稼働に対する申請が進んでいると聞いている。また、国においても、昨年の4月にエネルギー基本計画を策定しており、その中で原子力発電も使いたいと言う意味合いのものがある。稼働に向けた具体的な内容について、国ははっきり示していないが、審査等は進んでいると聞いている。原子力発電所の稼働について、市としては何も言えないため、国の施策にあわせる形となる。

(松浦委員)

太陽光発電を設置した人の売電収入が、一般消費者の電気料金に上乗せされていることをご存知か。設置する人は売って喜んでいるが、設置していない消費者の立場からすれば、売電されている方のお金は、消費者が払っている。太陽光が増えれば、市民の負担が増えることになる。また、太陽光パネルはリサイクルできないと聞いており、5～10年でダメになる。その際、パネルはどこに行くのか。アスベストと同じ状況が来るのではないかと危惧している。自給自足で太陽光を導入するのであればよいが、売電するために導入することは大反対である。

(川口(泰)委員)

都市環境については、東大阪市みんなで美しく住みよいまちをつくる条例の話があったが、駅前でごみ拾いしていて、たばこのポイ捨てなども多い。たばこのポイ捨て条例の制定など、都市環境整備にいれられないか。

ごみ減量推進委員会で、生ごみ水切りを徹底することで、4億円の費用削減になるという資料が自治会で回覧されていた。分かりやすい資料であり、市民啓発に利用されてはどうかと思った。

現行計画の概要版の下に、リージョン単位で取り組むエコ交通システムプロジェクトとあるが、コミュニティバスについては盛り込んで考えられているのか、それともICカードに限定した議論なのか。

(事務局)

電気自動車を考えており、コミュニティバスは考えていない。ごみ処理コストの資料については確認し、温暖化対策としても、市民の皆さまに分かりやすい形でPRしていきたい。

(阿蘇委員)

資料2の36頁の成果指標については、本日配布された1枚ものが現行計画の成果指標であり、大項目が一緒であるが、中身が違う。これは変わるということか。

現行計画の概要版には、削減目安がたくさん示されているが、何らかの形で数値を把握されるのか。

(事務局)

本日配布した1枚ものは、現行計画の成果指標であり、それを36頁に変更するということである。変更点については、現行計画ではアンケート結果による数値を記載していたが、実数で把握しているものではないので、毎年数字を追えるものに変更している。3章に掲げた取組については、毎年進捗状況を把握することとなっている。

(初谷委員)

成果指標については、太陽光発電の問題点などの指摘があったが、このまま成果指標を活かしていくのか。

(川口(泰)委員)

リージョン構想に基づく都市構造の構築については、平成24年度に都市計画マスタープランを策定とあり、「廃止」とあるが、都市計画マスタープランで何が達成され、廃止となっているのか。

(塚口委員)

成果指標について、太陽光発電を指標として維持するかもそうだが、アンケート調査を見ると、むやみに買い替えをしたくないという意見も多く、私も賛成する部分である。成果指標の代表的項目が、環境家計簿ということは望ましいが、その他の項目が、買い替えなど消費を進めるものである。環境家計簿については、近隣は2桁の取組世帯であるが、東大阪は4桁であり、桁違いに取組が進んでいる。市からの働きかけよ

りも、市民の方のムーブメントが大きくあるのではないか。その辺のシステムづくりも重要である。

(事務局)

20年後のごみ問題もあるかと思うが、現在、本市として力を入れている事業であり、残したいと考えている。このあたりについては、他に何か指標がないか検討してみたいと思う。

(松浦委員)

太陽光発電については、国が導入を促進するのであれば、国が売電のお金を出せばいいのに、電力会社に買い取りをさせていることに憤りを感じる。

(久委員)

リージョンセンターの考え方は、行政サービスの地域分権であり、本庁に来なくても、リージョンセンターで物事がすめば、本庁までわざわざ来る必要が無くなるということである。都市マスの策定で、取組を廃止するのであれば、都市マスに、別の手段として何が書かれているのかという質問かと思う。一方で、国土交通省では立地適正化計画の策定を進めているので、新しい情報も入れてほしい。コンパクトシティを促進する計画で、利便施設をそれぞれの拠点に集約するという計画であり、この3年間で決めなさいということになっている。平成24年の都市マスには、そこまでの話しは入っていない。最新の情報も十分に盛り込んで欲しい。今後10年間で動く内容である。

(事務局)

都市計画マスタープランにおけるリージョンセンター構想の考え方と立地適正化計画については、把握できていないので、検討したい。

(初谷委員)

リージョンについては、まちづくりの目安と市長も言っている。環境政策については、広域なものと、リージョン単位で考えるのがよいものがあり、政策によってリージョンの使い方は違う。国が進めている地方創生についても、地域の単位で施策を考えるようにと言われている。その視点で見直しをしていただけるとありがたい。

(菅原委員)

環境マネジメントシステムの導入促進については、継続とあるが、現状、どの程度導入されて、今後の見通しとして、どこまで推進されるのか。自治体、事業者の状況を知りたい。

(事務局)

マネジメントシステムについては、代表的なものに、ISO14001があるが、一時と比べると、認定数は減っている。中小企業を対象とした、エコアクション21の件数は増加していると感じている。詳細な数字までは把握できていない。

(村上委員)

太陽光発電を進めているわけではない。原子力発電を稼働するのが何故危険なのか。

存在することは危険であるが、決めつけていることに、何か問題があるのではないかと、ということを指摘している。

(島村委員)

林委員より、家計簿に関する意見があったが、エイフや自治会など、各団体の役員までは話がいくか、それ以上に広がらない。一般市民にもわかるように呼びかけすれば、協力してもらえるのではないかと。

(事務局)

環境家計簿の説明会については、校区単位で実施しているが、単一自治会、それ以上の普及の方法についても考えていきたい。来年度以降、工夫してもっと皆さんに取り組めるように考えていきたい。

(中里見委員)

主婦は環境家計簿に積極的に取り組んでいる。男性もノーマイカーデーには、電車を使うなど、徹底する日があってもよい。大阪市内など渋滞で動かない交通量であり、それでも一人で乗っている人もある。仕事の都合もあると思うが、徹底して、皆さんも協力していただければ、環境家計簿以上に効果があるのではないかと。

(黒田会長)

現行計画とつき合わさないと改訂した内容が判らない。改訂の経緯など付けていただければ、流れがよくわかるのではないかと。

(事務局)

次の審議会でお示しできるように資料を整理したい。

(久委員)

重点プロジェクト、30頁、重点だから頑張らないといけないのに、「導入を検討します」で終わっている。何故、導入しますと言いきれないのか。また、導入してどうするのか。民生部門が厳しいのであれば、来ていただいた方へPRしていかないといけない。万博公園の中で、ガンバ大阪が新しいスタジアムを作っているが、メインスポンサーがパナソニックであることもあり、省エネ機器を導入しながら、環境に優しいスタジアムとなる。パナソニックは、PRすれば、自社の家電の売り上げにつながる。花園も集客力もある、導入した場合、来場者に呼びかけるような、徹底したPRをして欲しい。その点も書き込んでいただければ、意思表示にもなる。

(事務局)

推進しないといけないことなので、表現を検討したい。明日、国際ラグビー協会から、視察の方が来られ、会場の決定が来月である。予算面もあるが、ゼロカーボンの視点で、最新機器を入れることで省エネ化を図りたい。全国の高校ラグビーの会場でもあり、意識啓発についても推進していくということで表現を検討したい。

(黒田会長)

成果指標の1つに、熱帯夜の日数とあるが、努力して減らせるものなのか。様々な取

組の結果であるような気がする。

(事務局)

様々な対策を進めることで、大阪府がヒートアイランド対策計画を策定しており、東大阪市としても積極的に取り組んでいきたい。

(黒田会長)

宿題がたくさんあったが、本日の審議はこれで終了したい。

6. 配布資料

計画素案改訂の経過について

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案

地球温暖化対策に関するアンケート調査結果

第2次環境基本計画 平成25年度実績報告資料

第2次環境基本計画＜平成25年度実績報告書＞

東大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版

現行計画達成状況

以上